

2020年8月12日 全7頁

# 20年度設備投資は9年ぶりに減少で着地か

〈DBJ 設備投資計画調査〉 感染拡大で非製造業を中心に軟調な見通し

経済調査部 研究員 小林 若葉  
エコノミスト 鈴木 雄大郎

## [要約]

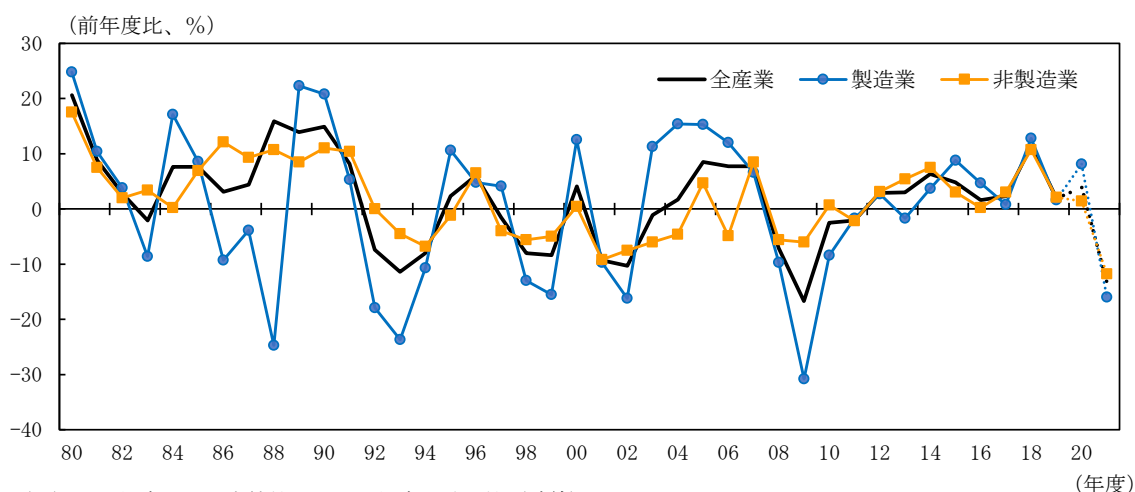
- 日本政策投資銀行 (DBJ) が公表した 2019・2020・2021 年度の全国設備投資計画調査 (大企業) によると、2019 年度の国内設備投資額 (全産業) は前年度比+1.9%となった。2019 年度は投資内容の精査のほか、米中貿易摩擦や年度末にかけて深刻化した新型コロナウイルス感染拡大の影響などによって前年度調査の計画を下回った。
- 2020 年度の国内設備投資計画 (全産業) は前年度比+3.9%となっている。当年度計画としては、減少が見込まれていた 2009 年度以来の低水準の伸びである。業種別では、製造業は同+8.1%、非製造業は同+1.4%と計画されている。
- 当年度の設備投資計画調査は上振れする傾向があることに鑑みると、2020 年度の伸び率はマイナス圏で着地するとみている。ただし、大規模な感染拡大防止策が実施されたり、金融システムが不安定化したりしなければ、減少率はリーマン・ショック発生後の 2009 年度 (前年度比▲16.7%) よりも小幅となろう。
- 2020 年度の研究開発費計画の前年度比伸び率は前年度から大きく低下する見込みである。これに伴い、2020 年 4-6 月期の GDP 速報では研究・開発 (R&D) 産出額が前期から減少するように推計され、設備投資を下押しすることが見込まれる。

## 2019 年度実績：感染拡大の影響が一部発現も 8 年連続で前年度比プラスを維持

2020 年 8 月 5 日、日本政策投資銀行 (DBJ) は「2019・2020・2021 年度 全国設備投資計画調査」を公表した (調査期日：6 月 22 日)。この調査では前年度の設備投資の実績と、当年度、翌年度の設備投資計画が示されており、金融保険業などを除く資本金 10 億円以上の民間企業が調査対象となっている。

2019 年度の全産業の実績 (2018・2019 年度共通回答社数 1,752 社) は前年度比 +1.9% であった (図表 1)。前年度調査では、2019 年度は同 +11.4% と高い伸びが計画されていた。この調査は投資内容の精査などによって前年度の計画に比べて実績が下振れする傾向が見られ、過去 10 年の実現率は平均 91.9% だった。2019 年度は米中貿易摩擦の影響のほか、年度末にかけて深刻化した新型コロナウイルス (以下、新型コロナ) 感染拡大の影響があり、実現率は 91.4% と例年をやや下回ったものの、伸び率は 8 年連続で前年度比プラスとなった。

図表 1：国内設備投資計画の推移



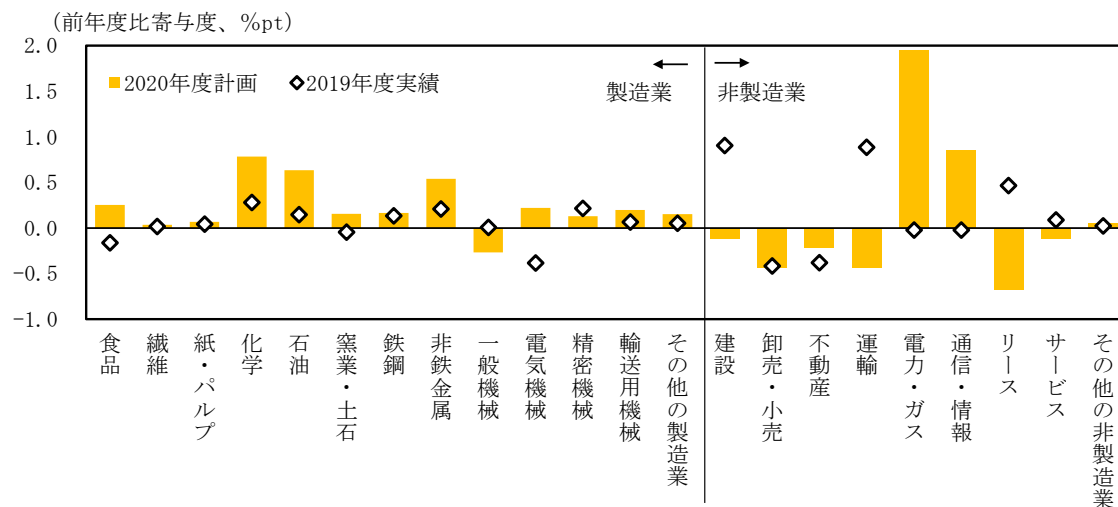
(注) 2019年度までは実績値、20、21年度は計画値 (破線)。

(出所) 日本政策投資銀行資料より大和総研作成

製造業は前年度比 +1.6% と 6 年連続で増加した。業種別に見ると、13 業種中 10 業種が増加した (図表 2)。化学 (同 +3.9%)、精密機械 (同 +23.6%)、非鉄金属 (同 +14.5%) などが全体を押し上げた。化学は電子・電池材料などの成長分野への投資が継続し、精密機械では半導体製造装置の能力増強投資が増加するなど、半導体市場の堅調さが関連業種の設備投資の増加に寄与した。一方、電気機械 (同 ▲10.9%) や、食品 (同 ▲5.6%) などでは減少した。

非製造業は前年度比 +2.1% と、8 年連続で増加した。業種別に見ると、9 業種中 4 業種が増加した (図表 2)。建設 (同 +31.5%) や運輸 (同 +4.6%) などが増加に寄与した。建設は、東京オリンピック・パラリンピック関連などの旺盛な需要や人手不足を背景に合理化・省力化投資などが増加したようだ。運輸は鉄道の高速化、国際空港や EC 需要に対応するための物流施設の整備などにより増加した。一方、卸売・小売 (同 ▲7.6%)、不動産 (同 ▲3.6%) などは減少した。

図表 2 : 2019 年度・2020 年度設備投資計画（全体）の業種別寄与度



(出所) 日本政策投資銀行資料より大和総研作成

## 2020 年度計画：前年度比+3.9%とプラスを維持も、2009 年度計画以来の低水準の伸び

2020 年度の全産業の国内設備投資計画（2019・2020 年度共通回答社数 1,784 社）は前年度比+3.9%となっている（前掲図表 1）。当年度計画としては、減少が見込まれていた 2009 年度以来の低水準の伸びである。

製造業は前年度比+8.1%の計画である。業種別に見ると、13 業種中 12 業種が増加を見込んでいる（図表 2）。電子・電池材料や医薬品などへの投資が継続する化学（同+10.7%）のほか、石油（同+39.5%）、非鉄金属（同+33.6%）なども設備投資に積極的である。一方、航空機関連や自動車向けの投資が見送られたことで、一般機械（同▲6.2%）は減少が見込まれている。

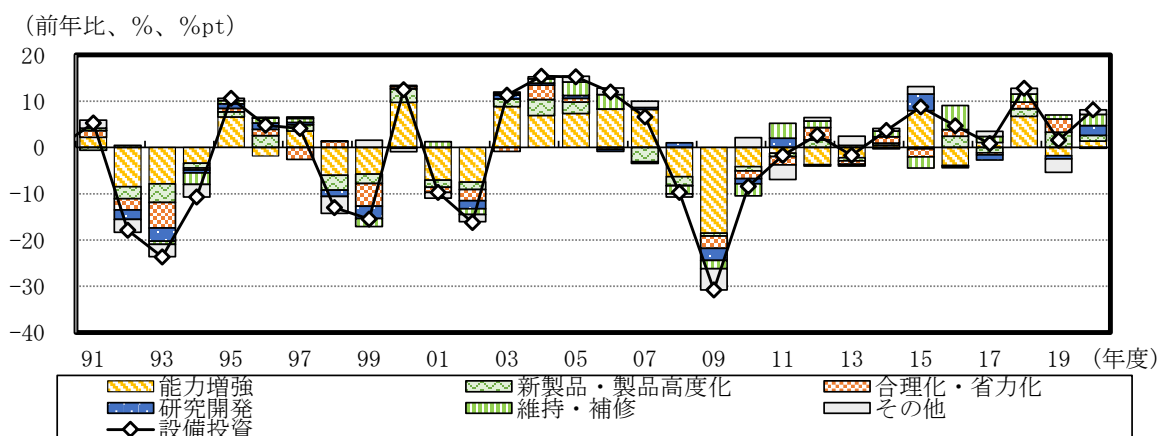
非製造業は前年度比+1.4%の計画である。業種別に見ると、9 業種中 3 業種で増加する見込みだ（図表 2）。電力・ガス（同+25.9%）で大幅増が見通されているほか、データセンターや 5G（第 5 世代移動通信システム）の基地局等の整備に向けた投資が継続する通信・情報（同+7.3%）なども増加に寄与すると見込まれている。一方で、新型コロナの影響を受けた需要減などにより、リース（同▲19.7%）や卸売・小売（同▲8.7%）、運輸（同▲2.2%）など、幅広い業種が減少に寄与すると見込まれている。

## 投資動機別：製造業の能力増強投資の割合は2年連続で低下

次に、投資動機別の割合を見ると、2020年度計画における製造業では、「能力増強」の割合が24.6%と2019年度実績（25.2%）から低下している。低下は2年連続である。また、「新製品・製品高度化」（17.8%→17.6%）や「合理化・省力化」（13.0%→11.9%）の割合も低下している。他方、「維持・補修」（25.6%→25.9%）、「研究開発」（7.2%→8.6%）の割合が上昇している（**図表3**）。

新型コロナ感染拡大に伴い、経済に対する先行き不透明感の高まりから「能力増強」や「新製品・製品高度化」投資に慎重な姿勢が強まっている。ただし「能力増強」投資の割合の低下幅は前年度と比べて小さかった。

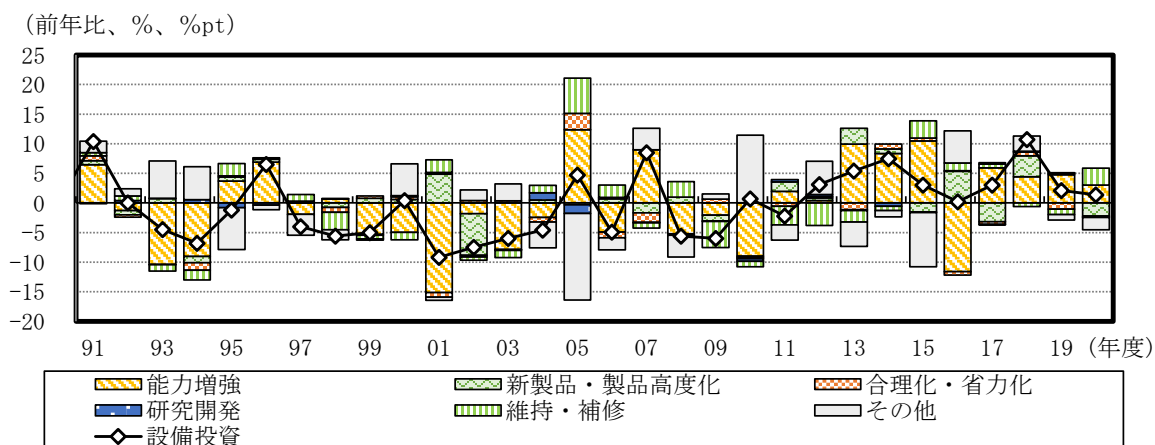
**図表3：製造業設備投資全体の増加に対する各動機の寄与度**



(出所) 日本政策投資銀行資料より大和総研作成

非製造業では、「能力増強」の割合が61.8%と2019年度（59.6%）から上昇した（**図表4**）。また、「維持・補修」（14.5%→17.1%）の割合も上昇している。新型コロナの影響を受けて新規の設備投資を見送り、「維持・補修」投資に重点化している様子が見える。

**図表4：非製造業の設備投資全体の増加に対する各動機の寄与度**



(出所) 日本政策投資銀行資料より大和総研作成

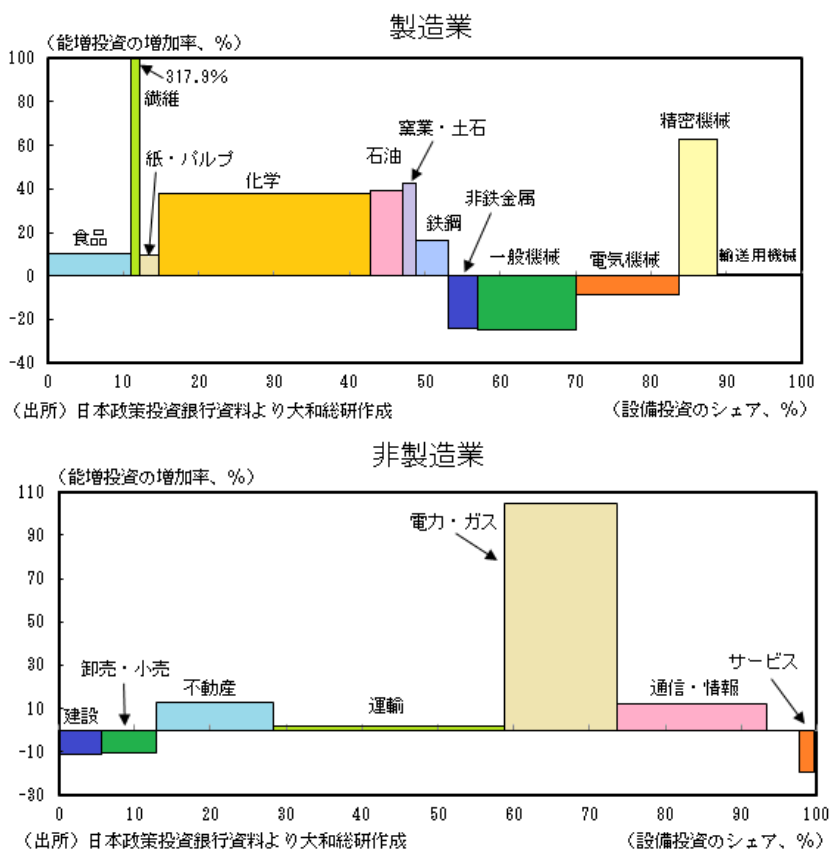
## 業種別能力増強投資：一部業種のコロナ対応が全体を下支え

製造業では能力増強投資の割合が2年連続で低下する計画であるものの、低下幅はわずかである。これは一部業種における大幅な投資増が全体を下支えするためとみられる。**図表5**は業種別に「能力増強」投資の増加率と設備投資額のシェアを示したものである。製造業では、ウエイトの大きい化学が全体を押し上げていることがわかる。化学は新型コロナウイルス感染拡大を受け、医薬品や除菌関連の日用品の需要が急増した。また、全体に占めるウエイトは小さいものの、マスクなどの増産が見込まれる繊維は前年度から3倍以上の能力増強投資を計画している。さらには、精密機械において、テレワークの急速な普及によるパソコン関連の需要や5G関連の需要を見込んで、半導体関連などの投資も全体を押し上げたとみられる。一方、世界的な工場稼働率の低下を受け、一般機械は能力増強投資に慎重な姿勢が見受けられる。また、2020年上半期に自動車販売が世界的に急減した輸送用機械の能力増強投資は、前年と同水準にとどまっている。

他方、非製造業では原子力発電所の安全対策や環境規制対応などに向けた投資を計画している電力・ガスの大幅な増加が全体を押し上げている。また、テレワーク等によってデータ量が急増したことを受け、通信・情報もデータセンターの新設などが見込まれている。しかしながら、コロナ・ショックが直撃した卸売・小売、サービスは新規出店を取りやめるなどして、能力増強投資を減らす計画である。

総じてみると、コロナ禍の影響が業種別の能力増強投資計画の明暗を分ける結果となったといえるだろう。

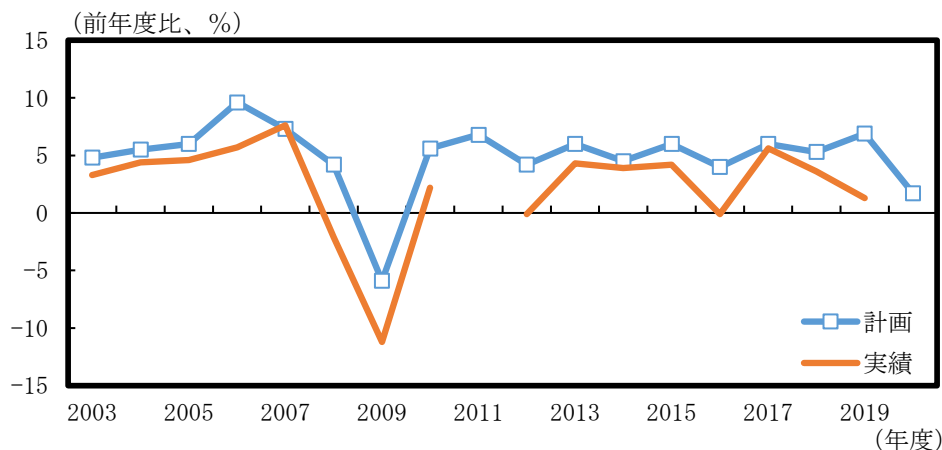
図表5：業種別「能力増強」投資の動向



## 研究開発：研究開発費も前年度比マイナスとなり 4-6 月期の設備投資を下押し

2020 年度における研究開発費の計画は全産業で前年度比+1.7%とプラス圏を維持している。研究開発費は設備投資ほどではないものの、実績が計画から下振れする傾向が見られる（**図表 6**）。2003 年度以降の修正率を加味すると、2020 年度はチャイナ・ショックと急速な円高の影響があった 2016 年度以来の前年度割れとなる公算が大きい。

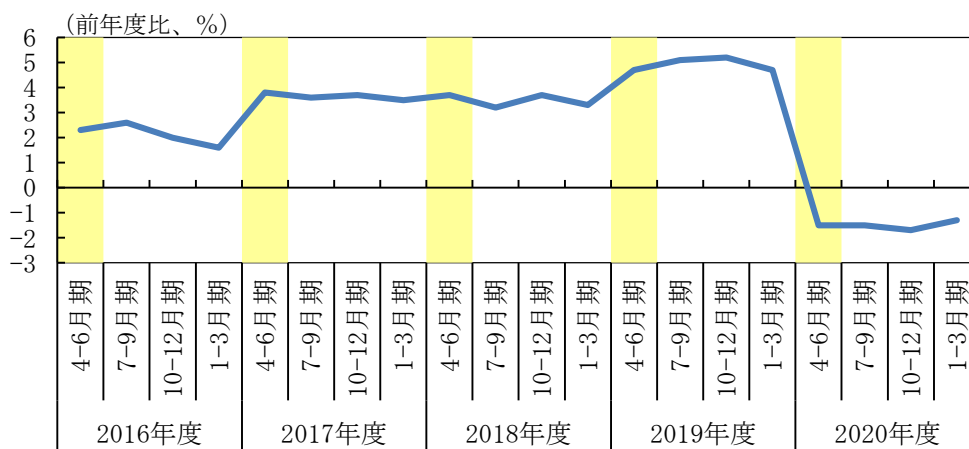
**図表 6：研究開発費の推移**



(出所) 日本政策投資銀行資料より大和総研作成

今回の調査結果を受け、内閣府は 2020 年 4-6 月期以降の GDP 速報における研究・開発 (R&D) の産出額の推計値を公表した<sup>1</sup>。設備投資の一部にカウントされる R&D 産出額は、当該年度の DBJ 設備投資計画調査 (大企業) における研究開発費計画を四半期按分することで推計される。そのため、通常、年度が替わる 4-6 月期には段差が発生しやすい (**図表 7**)。2020 年度の研究開発費計画の前年度比伸び率は前年度から大きく低下したことから、同年 4-6 月期の R&D 産出額は前期から減少するように推計され、設備投資を下押しする見込みである。

**図表 7：研究開発 (民間企業・公的企業合計) 産出額の推移**



(出所) 内閣府資料より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は内閣府「[2020 年 4-6 月期四半期別 GDP 速報以降の研究・開発 \(R&D\) の産出額について](#)」(2020 年 8 月 6 日) を参照。

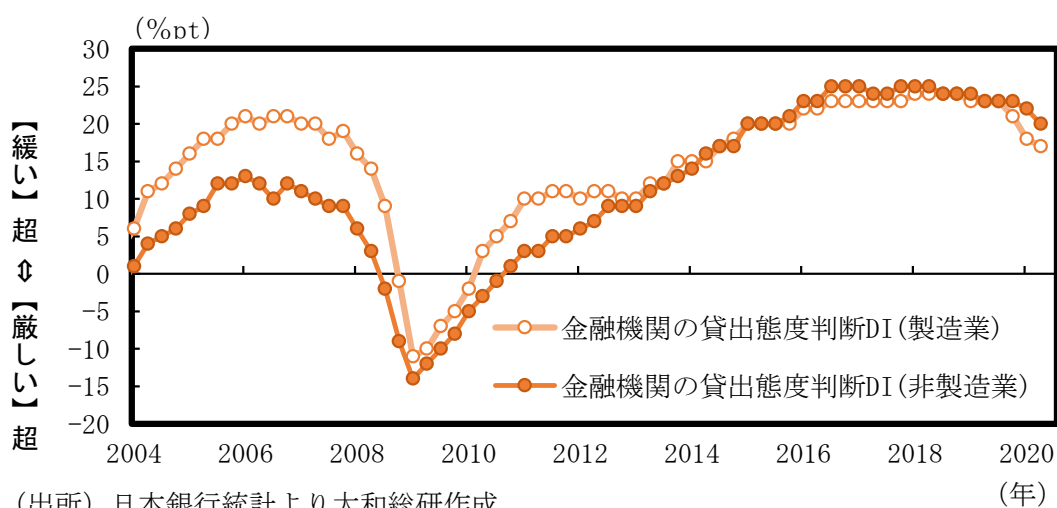
## 先行き：2020年度は減少も、減少率はリーマン・ショック時より小幅を見込む

2020年度の国内設備投資は、新型コロナ感染拡大の影響による需要減を受けて減少するとみられる。上述の通り、当年度の設備投資計画調査は上振れする傾向があるため、2020年度の伸び率はマイナス圏で着地するとみている。過去10年の平均実現率により設備投資計画を調整すると、前年度比▲4.6%となる。感染拡大の長期化に伴い、大規模な感染拡大防止策の実施や、金融システムの不安定化が生じなければ、減少率はリーマン・ショック発生後の2009年度（同▲16.7%）よりも小幅となろう。

DBJが「2019・2020・2021年度 全国設備投資計画調査」と同時に実施した「2020年6月 企業行動に関する意識調査」（大企業）によると、新型コロナ感染拡大による事業への影響について9割の企業がマイナスの影響があると回答した。一方、感染拡大を理由に設備投資を見送ったのは回答企業の3割にとどまり、そのうち8割の企業は事態が収束すれば見送った投資を実施すると回答した。新型コロナの影響は多くの企業の事業環境を大幅に悪化させたものの、中長期的な成長のための設備投資意欲は现阶段では大きく減退してはいないようだ。

また、リーマン・ショック時と比べると、足元の金融機関の貸出態度は厳しい状況ではない。「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」<sup>2</sup>をはじめ、政府・日本銀行の様々な資金繰り支援策によって、金融機関の貸出態度の悪化は小幅にとどまる（**図表8**）。リーマン・ショック時は金融機関による貸し剥がし懸念の高まりなどもあり、設備投資計画を見送り、手元資金を確保する動きが見受けられた。現時点においてそうした動きは見られないことから、設備投資計画を見送る動きも、過去と比べて深刻なものにはならない可能性がある。

図表8：日銀短観 金融機関の貸出判断DIの推移



<sup>2</sup> 詳細は中村文香「[拡大する『コロナオペ』の効果](#)」（大和総研レポート、2020年7月7日）を参照。